



RIFS通信

NUMBER
36

平成19年11月 1日発行

■ 目次

1. 活動内容

2. 激動と激変の20年

—民主化と韓国社会の変容

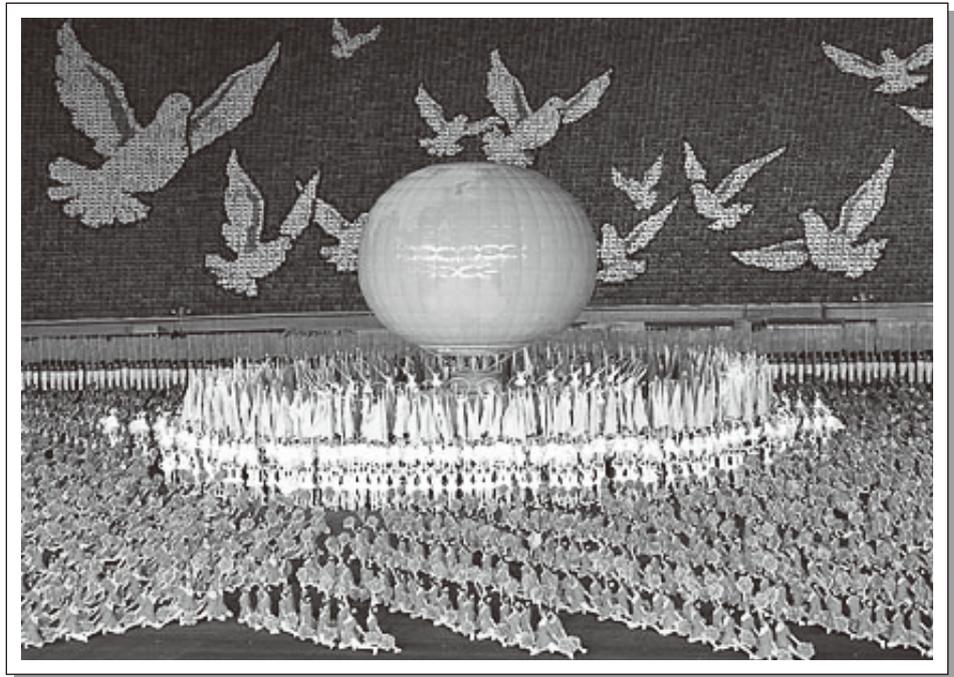
..... 金 俊昊

3. 北朝鮮の統一政策

—革命から共存へ—

..... 編集:国際交流研究所

▼ 北朝鮮のマスゲーム(アヒラン祭)



活動内容

研究交流事業

- ・モンゴル開発研究センターとの共同研究
- ・企業倫理研究会
- ・中東報告会
- ・日本語教育セミナー

広報・出版事業

- ・RIFS 通信、国際を考えるシリーズ

た。端的な例として、非正規職（パートタイム）が急増し、それが貧富の格差と疎外階層を生み出している一つの要因となっている。



盧泰愚政権の後、1992年金泳三によって文民政治が始まり、金大中の国民の政府、現在の盧武鉉の参与政府に至るまで、各政権はそれぞれ政権のテーマを掲げてその実現に努めてきた。就任以来、金大中氏は、独裁政権の被害者としての経験から得た教訓を生かして、人権政治と開放政策を展開した。盧武鉉政権は弱体化した大統領制として嘲笑の対象にはなってきたかもしれないが、少なくともアンシャンレジームに戻ることなく、中道的進歩路線を堅持したことは評価に値するであろう。

ところが、いま風向きが変わろうとしている。8月下旬におこなわれた保守系野党ハンナラ党の2007年大統領選挙候補選では、現代グループCEO出身の李明博氏が、朴正熙氏の娘朴勤恵氏を抑えて僅差で当選した。李氏は、その後の世論調査で50%以上の

高い支持率を見せつけている。進歩系の与党出身には現在10%を超える支持率をもつ候補者がいない。この趨勢なら12月の大統領選挙ではおそらく李氏の当選が確実視される。そうなると、政権は金大中、盧武鉉以来、10年ぶりに、進歩から保守へ反転することになる。弱い大統領に食傷した国民の多くが右への変化を望むという世論調査もある。おそらく新大統領の任期中の5年間に相当の政策的変化もありうるであろう。

しかし政治的変革が進んで20年間民主的風土が定着しつつある韓国社会において、急な右折およびリターンはコストの高い動揺と摩擦をもたらすであろう。コムドージャー（コンピュータ付きブルドージャー）と呼ばれ、正確な計算と推進力を評価されてきたビジネス出身の李氏が、政治的費用・便益分析でも持ち前の才能を発揮できるだろう、という期待を以て結びにかえたい。

注：古代、朝鮮半島の3国（高句麗、百濟、新羅）の一つである高句麗の建国者、朱蒙（ジュモン）を主人公とした、視聴率が50%を超えた大河ドラマ。

北朝鮮の統一政策 — 革命から共存へ —

編集：国際交流研究所

2000年6月、朝鮮半島分断以来初めてとなる南北首脳会談が、北朝鮮・平壤で開催された。首脳会談で合意された南北共同宣言の冒頭には、統一は民族の団結した力で自主的に実現していくことが明記された。これは北朝鮮のいう自主・平和・民族大団結の祖国統一3大原則を韓国が事実上確認したことを意味する。南北共同宣言は統一の方向性について、南北それぞれの統一案に共通点があることを認め、今後この方向で統一を志向することを明らかにした。

たしかに、平和的に朝鮮半島の統一を実現するためには、相互の体制を認め合う一つの家（あるいは国家連合体）を目指す以外に方法はないのが実情であろう。そうした意味からも、共同宣言で「南北は統一に向けた南側の連合制案と北側の緩やかな段階での連邦制案において相互に共通点があったことを認め、今後この方向性で統一を志向していくこととした」（同第2条）と謳ったように、韓国の1連合2国家2体制2政府という連合制による統一の基本方針に北朝鮮側が歩み寄ったことは画期的なことであった。

半世紀に及ぶ民族分断の歴史は、朝鮮半島の北と南に異なる制度と思想をもたらした。冷戦時代には、民族統一よりも制度と思

想をめぐる対立に全精力が注がれ、社会主義か資本主義かという階級史観が朝鮮半島において絶対的な地位を占めていた。冷戦終結から十数年が過ぎた現在、北朝鮮は南北共同宣言を民族統一の綱領と定め、制度と理念の対立を超えた、自主原則に基づく民族中心の統一規範であると強調するとともに、「わが民族同士」、「民族共助」の政治スローガンを掲げ、朝鮮民族の結集を繰り返し訴えている。

韓国に対する和解・宥和路線に舵を切った近年の北朝鮮をみると、かつて朝鮮半島の「武力統一」を追い求めてきた強硬な姿勢から遠くかけ離れているが、このような政策転換の背景には一体何があるのか、ここで改めて問い直してみようと思う。

北朝鮮の統一政策を概観すると、1948年の政権樹立以降、北朝鮮は朝鮮戦争（1950～53年）に象徴されるごとく、武力による「赤化統一」を追い求めてきたが、周知のように米国の参戦で武力統一は頓挫してしまった。その後、朝鮮戦争の休戦から1960年代までは、金日成には自らの唯一指導体制の確立と経済復旧に専心するあまり、韓国との統一を主導する余力は残されていなかった。しかし1960年の「4月革命」により李承晩大統領が退陣、翌年5月には朴正熙軍事政権が誕生するなど、韓国における一連の政変

を受け、北朝鮮は本格的に「南朝鮮（韓国）革命」戦略を再構築し、再び軍事力の強化を図りつつ、「決定的な時機」に武力で統一を達成しようと試みるのであった。この革命戦略とは、金日成が1964年2月に朝鮮労働党中央委員会第4期第8回全会議で提示した「3大革命力量」の強化という点に集約される。すなわち、朝鮮半島統一のためには、①北朝鮮の革命力量、②南朝鮮の革命力量、③国際的な革命力量の3つを三位一体的に強化するという方針であった。

しかしながら、北朝鮮の革命戦略は、1980年5月に韓国で発生した「光州事件」以降、軍事力による統一から「南朝鮮革命」による合作統一へと大きく転換した。これは韓国国内の反体制・民主化運動が80年代に大きな成長をみせたほか、韓国の国防力が大幅に近代化され、北朝鮮の軍事的優位性が崩れたことなどが影響している。そのうえ、80年代末からのソ連・東欧社会主義国崩壊による外交的孤立と同諸国からの援助中断・減少によって経済的困窮に陥ったことも戦略の転換を迫る要因となった。1991年12月に韓国との間で締結された南北基本合意書は、北朝鮮の外交的・経済的困窮ぶりをうかがわせる典型例ともいえるが、既にその時点で北朝鮮の統一政策の具体的方策は武力統一ではなく、自らの体制維持に向けた韓国との融和に重点が移されていた。さらに1990年代中盤、北朝鮮は「苦難の行軍」といわれる大規模自然災害による史上最大の食糧危機に見舞われ、国家政策の抜本的改革なしに経済再建は不可能な状況に至った。

こうしたことから北朝鮮は自らへの和解・宥和政策を掲げる金大中政権の発足（1998年）を機に、韓国政府の経済協力や韓国民間企業の直接投資に期待し、鉄道・道路連結、開城工業団地造成、金剛山観光開発など韓国との経済協力事業に積極的に乗り出した。

特に首脳会談以降は政府間及び民間レベルで交流が大きく拡大し、北朝鮮にとって韓国は対外貿易において中国に次ぐ第2の相手国になると同時に、世界最大の人道支援国として浮上してきた。金大中政権と現在の盧武鉉政権下で統一相を務めた丁世鉉氏は、かつてマスコミのインタビューで「北朝鮮側も我々（韓国）の協力と支援を必要とし、我々の粘り強い経済協力と支援で南北間の相互依存が深まった」と、北朝鮮の国家建設にとって韓国の存在が欠かせないとの自信を披瀝したことも、こうした南北間の力関係を物語っているといえよう。1960～70年代には目覚ましい経済発展により社会主義「自力更生」の模範とまでいわれた北朝鮮の面影はもはや全く感じられなくなった。

現在もなお北朝鮮・朝鮮労働党の党規約前文には、「党は共和国北半部において社会主義の完全な勝利を成し遂げ、全国的範囲において民族解放及び人民民主主義の革命課業を完遂し、最終的に全社会の主体思想化と共産主義社会を建設する」と明記されているのだが、上述したように北朝鮮の統一政策が金正日体制の正統性を維持するプロパガンダ機能しか有していない以上、北朝鮮が主張する革命路線が果たしてどの程度実現可能性があるか疑わざるを得ない。むしろ現在の北朝鮮は統一よりも国家としての生き残りをかけた厳しい状況におかれており、先に言及した「わが民族同士」の強調もこうした北朝鮮の現状を反映しているといえる。

恫喝的な核外交や閉鎖的な体制では長期的な国家ビジョンを示すことができないことを北朝鮮の指導部も理解しているはずである。韓国との「共存」でこの危機的状況を打開するのか、さらには国際社会との共存まで拡大させるのか、現在の段階が北朝鮮にとってまさに存亡をかけた正念場であることは間違いない。

（2007年9月12日記）